

下塚田自治会規約

平成21年10月28日（水）臨時総会にて変更承認

第1章 総 則

(目的)

第1条 下塚田自治会（以下「本会」という。）は、次に掲げるような地域的な共同活動を行うことにより、良好な地域社会の維持及び形成に資することを目的とする。

- (1) 回覧版の回付等区域内の住民相互の連絡
- (2) 美化、清掃等区域内の環境整備
- (3) 文化施設、共用施設、公民館及び集会施設の維持管理
- (4) 良好な地域社会の維持及び形成
- (5) その他本会の目的のために必要な活動

(名称)

第2条 本会は、下塚田自治会と称する。

(区域)

第3条 本会の区域は、日南市大字塚田乙9番地1号から3053番地2号までの区域とする。

(事務所)

第4条 本会の事務所は、下塚田公民館（大字塚田乙716番地）に置く。

第2章 構成員

(構成員)

第5条 本会の構成員は、第3条に定める区域に住所を有する個人とする。

(会費)

第6条 構成員は、総会において別に定める会費を納入しなければならない。

(入会)

第7条 第3条に定める区域に住所を有する個人で本会に入会しようとする者は、細則に定める入会申込書を会長に提出しなければならない。

2 本会は、前項の入会申込みがあった場合には、正当な理由なくこれを拒んではならない。

(退会等)

第8条 構成員が次の各号の一に該当する場合には退会したものとする。

- (1) 第3条に定める区域内に住所を有しなくなった場合
- 2 構成員が死亡し、又は失踪宣言を受けたときは、その資格を喪失する。

第3章 役 員

(役員の種類)

第9条 本会に、次の役員を置く。

- (1) 会 長 1人
- (2) 副会長（会計兼務） 1人
- (3) 監 事（前年度正副会長） 2人

(4) 班 長 5人

(役員を選任)

第10条 会長、副会長（会計兼務）は総会において、世帯を代表する構成員（以下「世帯代表者」という。）の中から選任する。

- 2 監事と会長、副会長（会計兼務）及びその他の役員は、相互に兼ねることはできない。
- 3 各班の班長は、自治会長が委嘱する。

(役員職務)

第11条 会長は、本会を代表し、会務を総括する。

- 2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代行する。
- 3 会計（副会長兼務）は、会の出納事務を処理し、会計に必要な書類を管理する。
- 4 監事の職務は、次のとおりとする。
 - (1) 本会の会計及び資産の状況を監査すること。
 - (2) 会長、副会長及びその他の役員の業務執行の状況を監査すること。
 - (3) 会長、副会長及びその他の役員の業務執行について不整の事実を発見したときはこれを総会に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするため必要があると認めるときは、総会の招集を請求すること。
- 5 班長は、班を代表し班務を推進するとともに、会長を補佐しなければならない。

(役員任期)

第12条 役員任期は、1年とし、4月1日から翌年の3月31日までとする。ただし、再任は妨げない。

- 2 補欠により選任された役員任期は、前任者の残任期間とする。
- 3 役員は、辞任又は任期満了の後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行なわなければならない。

第4章 総会

(総会種別)

第13条 本会の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(総会構成)

第14条 総会は、世帯代表者をもって構成する。

(総会権能)

第15条 総会は、この規約に定めるもののほか、本会の運営に関する重要な事項を決議する。

(総会開催)

第16条 通常総会は、毎年度決算終了後、4月に開催する。

- 2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
 - (1) 会長が必要と認めたとき。
 - (2) 世帯代表者の5分の1以上から会議の目的たる事項を示して請求があったとき。

(3) 第11条第4項第4号の規定により監事から開催の請求があったとき。

(総会の招集)

第17条 総会は、会長が招集する。

2 会長は、前条第2項第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その請求があった日から14日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の目的たる事項及びその内容並びに日時及び場所を示して、開会の日の5日前までに文書をもって通知しなければならない。

(総会の議長)

第18条 総会の議長は、その総会において、出席した世帯代表者の中から選出する。

(総会の定足数)

第19条 総会は、世帯代表者の3分の2以上の出席がなければ、開会することができない。

(総会の議決)

第20条 総会の議事は、この規約に定めるもののほか、出席した世帯代表者の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(構成員の議決権)

第21条 構成員の表決権は、構成員の属する世帯内の構成員数分の1とし、世帯代表者は、総会において、各1箇の表決権を有する。

2 構成員が、その属する世帯代表者に当該表決権を委任することを妨げない。

(総会の書面表決等)

第22条 止むを得ない理由のため総会に出席できない世帯代表者は、あらかじめ通知された事項についても書面をもって表決し、又は他の世帯代表者を代理人として表決を委任することができる。

2 前項の場合における第19条及び第20条の規定に適用については、その世帯代表者は出席したものとみなす。

(総会の議事録)

第23条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 世帯代表者の現在数及び出席者数（書面表決者及び表決委任者を含む）

(3) 開催目的、審議事項及び議決事項

(4) 議事の経過の概要及びその結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人二人以上が署名押印しなければならない。

第5 役員会

(役員会の構成)

第24条 役員会は、監事を除く役員をもって構成する。

(役員会の権能)

第25条 役員会は、この規約で別に定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(役員会の招集等)

第26条 役員会は、会長が必要と認めるとき招集する。

- 2 会長は、役員²の2分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったときは、その請求のあった日から10日以内に役員会を招集しなければならない。
- 3 役員を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも7日前までに通知しなければならない。

(役員会の議長及び議決)

第27条 役員会の議長は、会長がこれに当たり、議題に就いての議決は、全員賛成を原則とする。

(役員会の定足数)

第28条 役員会には、第19条、第20条、第22条及び第23条の規定を準用する。
この場合において、これらの規定中「総会」とあるのは「役員会」と、「世帯代表者」とあるのは「役員」と読み替えるものとする。

第6章 資産及び会計

(資産の構成)

第29条 本会の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 別に定める財産目録記載の資産
- (2) 会費
- (3) 活動に伴う収入
- (4) 資産から生ずる果実
- (5) その他の収入

(資産の管理)

第30条 本会の資産は、会長が管理し、その方法は役員会の議決によりこれを定める。

(資産の処分)

第31条 本会の資産で第29条第1号に掲げるもののうち別に総会において定めるものを処分し、又は担保に供する場合には、総会において3分の2以上の議決を要する。

(経費の支弁)

第32条 本会の経費は、資産をもって支弁する。

(事業計画及び予算)

第33条 本会の事業計画及び予算は、会長が作成し、毎会計年度開始前に、総会の議決を経て定めなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の規定にかかわらず、年度開始後に予算が総会において議決されていない場合には、会長は、総会において予算が議決される日までの間は、前年度の予算を基準として収入支出をすることができる。

(事業報告及び決算)

第34条 本会の事業報告及び決算は、会長が事業報告書、収支決算書、財産目録等として作成し、監事の監査を受け、毎会計年度終了後3月以内に総会の承認を受けなければならない。

(会計年度)

第35条 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第7章 規約の変更及び解散

(規約の変更)

第36条 この規約は、総会において世帯代表者の4分の3以上の議決を得、かつ、日南市長の認可を受けなければならない。

(解散)

第37条 本会は、地方自治法第260条の2第15項において準用する民法第68条第1項第3号及び第4号並びに第2項の規定により解散する。

2 総会の議決に基づいて解散する場合は、世帯代表者の4分の3以上の承諾を得なければならない。

(残余財産の処分)

第38条 本会の解散のときに有する残余財産は、総会において総会員の4分の3以上の議決を得て、本会と類似の目的を有する団体に寄与するものとする。

第8章 雑則

(備付け帳簿及び書類)

第39条 本会の事務所には、規約、世帯代表者名簿、認可及び登記等に関する書類、総会及び役員会の議事録、収支に関する帳簿、残余目録等資産の状況を示す書類その他必要な帳簿及び書類を備えておかななければならない。

(委任)

第40条 この規約の施行に関し必要な事項は、総会の議決を経て、会長が別に定める。

附 則

1 この規約は、平成22年4月1日から施行する。

- 2 本会の設立初年度の事業計画及び予算は、第33条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。
- 3 本会の設立初年度の会計年度は、第35条の規定にかかわらず、設立認可のあった日から平成22年3月31日までとする。